

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 堀内 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 堀内 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	90,611	100,582	138,801
経常利益 (百万円)	1,524	5,830	6,461
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	3,019	3,635	6,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,597	6,788	8,816
純資産額 (百万円)	74,803	78,202	85,162
総資産額 (百万円)	131,831	169,045	152,520
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	29.37	35.37	59.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.9	43.7	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,748	4,562	2,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,377	6,358	5,967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,600	1,970	1,624
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	27,737	44,926	47,154

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	14.07	29.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、平成25年12月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社14社及び関連会社2社(持分法非適用関連会社2社)により構成されております。

当第3四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(映像・無線ネットワーク)

平成25年4月1日付で連結子会社を再編し、八木アンテナ株式会社、八木電子株式会社、株式会社日立国際電気エンジニアリングは株式会社日立国際電気サービスとの合併により消滅しております。なお、同日付で、存続会社である株式会社日立国際電気サービスの商号を株式会社日立国際八木ソリューションズに変更しております。

また、平成25年6月10日付で、Hitachi Kokusai Electric Turkey Elektronik Ürünleri Sanayi ve Ticaret A.Ş.^(注)を新規設立し、連結子会社としております。

(エコ・薄膜プロセス)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、先進国においては米国の財政問題や欧州の信用不安が落ち着きを見せ緩やかな景気回復の動きが見られるものの、新興国においては経済成長の低迷が継続する等、世界経済全体としては流動的な状況が続きました。一方、国内においては景気回復に向けた政府の経済政策等により、全体として堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は142,268百万円（前年同期比42.2%増）、売上高は100,582百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は5,541百万円（前年同期比299.2%増）、経常利益は5,830百万円（前年同期比282.5%増）となり、四半期純利益は3,635百万円（前年同期は四半期純損失3,019百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、公共事業分野における堅調な需要に対し、防災行政無線システム、消防無線システム等の製品分野において拡販プロジェクト等の営業活動を推進して受注を確保したことから、売上高は前年同期と同水準の52,176百万円（前年同期比110百万円（0.2%）減）となりました。営業損益については、原価低減の推進や前期に実施した事業構造改革（国内グループ会社再編、事業拠点の集約等）の成果により、営業損失776百万円となり、前年同期に比べ762百万円改善しました（前年同期は営業損失1,538百万円）。

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、半導体市況の回復に伴い半導体メーカーの設備投資が堅調に推移し、最先端の製品・サービス提案等の顧客ニーズを的確に捉えた営業活動が成果を上げ受注が急増したことから、売上高は47,738百万円となり、前年同期に比べ9,959百万円（26.4%）増加しました。売上高の増加により、営業利益は6,675百万円となり、前年同期に比べ3,927百万円（142.9%）増加しました。

その他の部門では、売上高は668百万円で、前年同期に比べ122百万円（22.3%）増加し、営業利益は245百万円となり、前年同期に比べ57百万円（30.3%）増加しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は44,926百万円となり、前連結会計年度末より2,228百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は4,562百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務の増加9,015百万円、売上債権の減少5,323百万円、税金等調整前四半期純利益4,928百万円、その他の流動負債の増加3,324百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加16,269百万円等による資金の減少を上回った結果です（前年同期は13,748百万円の減少）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は6,358百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,863百万円、定期預金の預入による支出3,592百万円等によるものです（前年同期は1,377百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1,970百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,813百万円によるものです（前年同期は1,600百万円の減少）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社における株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,099百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株です。
計	105,221,259	105,221,259	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		105,221,259		10,058		26,148

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,448,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,387,000	101,387	
単元未満株式	普通株式 1,386,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,387	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,448,000		2,448,000	2.32
計		2,448,000		2,448,000	2.32

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役専務	映像・通信事業部長 兼東京事業所長	映像・通信事業部長 兼小金井工場長	萩原 秀 幸	平成25年10月1日
執行役	特機事業部長	特機事業部長 兼羽村工場長	中 村 聡	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,278	14,892
グループ内預入金	¹ 37,976	¹ 32,459
受取手形及び売掛金	² 41,642	² 36,813
商品及び製品	10,925	17,271
仕掛品	9,830	19,401
原材料及び貯蔵品	5,596	6,743
繰延税金資産	5,079	5,204
その他	2,901	4,547
貸倒引当金	118	134
流動資産合計	123,109	137,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,517	13,327
機械装置及び運搬具(純額)	2,932	3,116
土地	4,706	4,813
建設仮勘定	2,930	580
その他(純額)	1,457	1,636
有形固定資産合計	20,542	23,472
無形固定資産		
のれん	1,244	926
その他	1,648	1,365
無形固定資産合計	2,892	2,291
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568	1,502
長期貸付金	103	128
繰延税金資産	1,905	2,352
その他	2,700	2,475
貸倒引当金	299	371
投資その他の資産合計	5,977	6,086
固定資産合計	29,411	31,849
資産合計	152,520	169,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,970	34,707
短期借入金	551	479
未払法人税等	870	652
未払費用	10,908	7,248
製品保証引当金	1,101	1,014
工事損失引当金	22	10
その他	8,888	16,522
流動負債合計	47,310	60,632
固定負債		
長期借入金	165	117
退職給付引当金	18,001	-
役員退職慰労引当金	113	93
退職給付に係る負債	-	29,531
繰延税金負債	229	170
資産除去債務	79	65
その他	1,461	235
固定負債合計	20,048	30,211
負債合計	67,358	90,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,202	26,202
利益剰余金	48,118	46,172
自己株式	2,617	2,656
株主資本合計	81,760	79,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	332
為替換算調整勘定	697	880
退職給付に係る調整累計額	-	7,185
その他の包括利益累計額合計	478	5,973
少数株主持分	3,880	4,399
純資産合計	85,162	78,202
負債純資産合計	152,520	169,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	90,611	100,582
売上原価	¹ 66,444	¹ 71,235
売上総利益	24,167	29,347
販売費及び一般管理費	22,779	23,806
営業利益	1,388	5,541
営業外収益		
受取利息	111	192
受取配当金	71	69
投資有価証券売却益	-	163
為替差益	1	159
助成金収入	71	-
その他	177	269
営業外収益合計	431	852
営業外費用		
支払利息	16	14
固定資産処分損	33	126
遊休資産維持管理費用	92	66
その他	154	357
営業外費用合計	295	563
経常利益	1,524	5,830
特別損失		
事業構造改善費用	² 2,405	² 902
固定資産売却損	180	-
のれん減損損失	³ 1,155	-
特別損失合計	3,740	902
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,216	4,928
法人税等	483	1,159
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,699	3,769
少数株主利益	320	134
四半期純利益又は四半期純損失()	3,019	3,635

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,699	3,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	113
為替換算調整勘定	1,098	2,361
退職給付に係る調整額	-	545
その他の包括利益合計	1,102	3,019
四半期包括利益	1,597	6,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,403	5,870
少数株主に係る四半期包括利益	806	918

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,216	4,928
減価償却費	2,328	2,399
のれん減損損失	1,155	-
事業構造改善費用	1,348	240
退職給付引当金の増減額(は減少)	497	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	616
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	20
製品保証引当金の増減額(は減少)	720	90
工事損失引当金の増減額(は減少)	3	13
受取利息及び受取配当金	176	261
支払利息	16	14
固定資産処分損益(は益)	33	126
固定資産売却損益(は益)	169	21
売上債権の増減額(は増加)	5,566	5,323
たな卸資産の増減額(は増加)	4,443	16,269
その他の流動資産の増減額(は増加)	850	105
仕入債務の増減額(は減少)	10,264	9,015
未払消費税等の増減額(は減少)	924	932
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,711	3,324
その他	455	605
小計	11,054	7,647
利息及び配当金の受取額	173	261
利息の支払額	15	16
法人税等の支払額	1,336	1,603
法人税等の還付額	243	62
特別退職金の支払額	1,759	1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,748	4,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	3,592
定期預金の払戻による収入	630	1,336
投資有価証券の取得による支出	2	-
投資有価証券の売却による収入	3	313
有形固定資産の取得による支出	1,723	3,863
有形固定資産の売却による収入	1,012	64
無形固定資産の取得による支出	344	311
子会社株式の取得による支出	36	-
短期貸付金の増減額(は増加)	16	538
投資その他の資産の増減額(は増加)	148	237
長期前払費用の取得による支出	1,074	-
その他	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,377	6,358

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	7	105
配当金の支払額	1,231	1,640
長期借入金の返済による支出	-	8
少数株主への配当金の支払額	342	173
自己株式の増減額（は増加）	10	38
その他	10	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,600	1,970
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	473	1,279
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,252	2,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	259
現金及び現金同等物の期首残高	43,989	47,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 27,737	¹ 44,926

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したHitachi Kokusai Electric Turkey Elektronik Ürünleri Sanayi ve Ticaret A.Ş.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が7,730百万円減少し、利益剰余金が4,141百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預入れた運用資金であります。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	808百万円	22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
- 百万円	10百万円

2 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 減損損失	1,348百万円
ロ 特別退職金	349
ハ 小金井工場建屋解体費用等	274
ニ たな卸資産評価損等	434

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都羽村市 羽村工場	処分予定資産	建物 構築物他
埼玉県さいたま市 八木アンテナ (株)	映像・無線ネット ワークの生産 設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 車両運搬具 リース資産 ソフトウェア
富山県富山市 (株)国際電気セミ コンダクターサー ビス	エコ・薄膜プロ セスの生産設備	建物 構築物 機械及び装置 土地 工具、器具及び備品 車両運搬具 ソフトウェア他

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

羽村工場は、土地の売買契約締結に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

八木アンテナ(株)(埼玉県さいたま市)のコンシューマ向け事業及び(株)国際電気セミコンダクターサービス(富山県富山市)の電子応用事業は、市場環境の悪化に対応するため、事業の縮小を決定しました。これに伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、当該事業に係る生産設備について将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	1,090
構築物	68
工具、器具及び備品	91
土地	47
その他有形固定資産	32
ソフトウェア他	19
合計	1,348

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 減損損失	240百万円
ロ 拠点統合関連費用等	391
ハ 小金井工場建屋解体費用等	271

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都羽村市 羽村工場	処分予定資産	建物 借地権 構築物 その他有形固定資産

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

羽村工場は、土地の売買契約締結に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	207
借地権	20
構築物	9
その他有形固定資産	2
合計	240

3 のれん減損損失

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
ブラジル ミナス・ジェライス州 HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A		のれん
米国 イリノイ州 LINEAR INDUSTRIES INC.		

(2) 資産のグルーピングの方法

のれんについては継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

ブラジル国内経済の悪化に伴い、連結子会社であるHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A (ブラジル ミナス・ジェライス州) 及び同子会社LINEAR INDUSTRIES INC. (米国 イリノイ州) の収益計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
のれん	1,155

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	10,379百万円	14,892百万円
グループ内預入金	17,466	32,459
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	108	2,425
現金及び現金同等物	27,737	44,926

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	822	8	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	411	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,027	10	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	616	6	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	52,286	37,779	546	-	90,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,553	2,553	-
計	52,286	37,779	3,099	2,553	90,611
セグメント利益又は損失()	1,538	2,748	188	10	1,388

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 10百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等95百万円、未実現損益調整額254百万円、取得原価配分額の償却額 414百万円、その他55百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

映像・無線ネットワークセグメントにおいて、羽村工場の土地の売買契約締結に伴う処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、コンシューマ向け事業の生産設備の帳簿価額を使用価値(備忘価額)まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において913百万円であります。

エコ・薄膜プロセスセグメントにおいて、電子応用事業に係る生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において435百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

映像・無線ネットワークセグメントにおいて、ブラジル国内経済の悪化に伴い連結子会社であるHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A及び同社子会社LINEAR INDUSTRIES INC.の収益計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該事象によるのれんの減損損失額は、当第3四半期連結累計期間において1,155百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	52,176	47,738	668	-	100,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,514	3,514	-
計	52,176	47,738	4,182	3,514	100,582
セグメント利益又は損失()	776	6,675	245	603	5,541

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 603百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 30百万円、未実現損益調整額 307百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額 553百万円を除く)、取得原価配分額の償却額 338百万円、その他72百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において、「映像・無線ネットワーク」のセグメント損失が25百万円減少し、「エコ・薄膜プロセス」及び「その他」のセグメント利益がそれぞれ14百万円増加、10百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

映像・無線ネットワークセグメントにおいて、羽村工場の土地の売買契約締結に伴う処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において240百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	29円37銭	35円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	3,019	3,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	3,019	3,635
普通株式の期中平均株式数(株)	102,798,725	102,776,271

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(配当について)

平成25年10月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 616百万円
(2) 1株当たりの金額 6円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社日立国際電気

執行役社長 篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 辻 幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。